

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月18日
【事業年度】	第26期（自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日）
【会社名】	株式会社ライトオン
【英訳名】	RIGHT ON Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 政博
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市東新井37番地1
【電話番号】	029（858）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 横内 達治
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市東新井37番地1
【電話番号】	029（858）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 横内 達治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月
売上高(千円)	51,792,667	52,609,765	61,381,571	69,356,419	83,841,574
経常利益(千円)	1,239,339	2,155,467	5,193,383	7,445,617	9,390,995
当期純利益(千円)	407,049	709,926	2,393,028	4,035,319	5,330,323
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	4,746,230	4,746,230	4,746,230	4,752,227	6,176,118
発行済株式総数(株)	10,019,840	10,019,840	15,029,760	18,058,272	23,670,640
純資産額(千円)	14,682,248	15,215,926	17,341,291	21,082,317	28,869,749
総資産額(千円)	35,198,383	36,434,351	39,183,614	41,464,688	51,439,314
1株当たり純資産額(円)	1,465.32	1,518.58	1,155.09	1,169.67	1,222.24
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	40.62	70.85	159.32	223.87	228.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	70.84	159.01	222.67	227.42
自己資本比率(%)	41.7	41.8	44.3	50.8	56.1
自己資本利益率(%)	2.79	4.75	14.70	21.00	21.34
株価収益率(倍)	25.97	20.32	12.68	15.01	15.94
配当性向(%)	49.2	28.2	12.6	8.9	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,224,268	5,499,606	5,179,991	6,048,650	8,862,440
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,152,863	670,219	3,285,983	5,468,705	8,720,914
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,549,360	1,924,859	2,510,342	2,535,589	282,217
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,943,693	9,188,660	8,572,325	6,616,681	7,040,424
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	535 (1,712)	451 (1,460)	513 (1,712)	568 (2,209)	668 (2,612)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高はありますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

4. 第23期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第24期は、平成14年10月10日付で株式1株を1.5株に株式分割しております。

6．第25期は、平成16年4月9日付で株式1株を1.2株に株式分割しております。

7．第26期は、平成16年10月12日付で株式1株を1.25株に株式分割しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和55年4月	現代表取締役社長がジーンズカジュアル衣料の小売業を目的とし、資本金4,000千円にて株式会社ライトオンを設立。本店を東京都杉並区に置く。首都圏1号店を東京都杉並区に出店し販売を開始する。
昭和60年4月	茨城県つくば市の将来性と商圏内におけるジーンズカジュアル衣料店の未開拓と採算性に着目し、茨城県第1号店をつくば市に出店。（つくば吾妻店）
昭和62年3月	つくば吾妻店の成功により、出店目標を首都圏から地方都市圏に変更する。
昭和62年9月	大型駐車場を装備したロードサイド型専門店1号店を土浦市に出店。（土浦店）
昭和63年5月	本店所在地を東京都立川市に移転する。
平成2年10月	茨城県を中心として、北関東及び東関東地域のドミナント戦略をスタートする。
平成2年11月	つくば市に本部事務所を設置。
平成2年12月	千葉県1号店を鎌ヶ谷市に出店。（鎌ヶ谷店）
平成3年4月	栃木県1号店を黒磯市に出店。（黒磯店）
平成3年9月	群馬県1号店を桐生市に出店。（桐生店）
平成4年3月	埼玉県1号店を上尾市に出店。（上尾店）
平成5年3月	新潟県1号店を中蒲原郡に出店。（新潟亀田店）
平成5年8月	岐阜県1号店を可児市に出店。（可児店）
平成5年11月	棚卸ロス低減を目的として防犯システムを導入。
平成5年12月	福島県1号店を郡山市に出店。（郡山安積店）
平成6年3月	全店にPOSシステムを導入。
平成6年10月	愛知県1号店を安城市に出店。（安城店）
平成6年11月	三重県1号店を四日市市に出店。（四日市店）
平成7年5月	店舗数が50店舗を超える。
平成7年9月	奈良県1号店を奈良市に出店。（奈良店）
平成7年10月	滋賀県1号店を栗太郡に出店。（栗東店）
平成7年10月	本部機能の拡大に伴い、本部事務所を新社屋に移転する。
平成7年10月	山梨県1号店を甲府市に出店。（甲府昭和店）
平成7年10月	本店所在地を本部事務所（茨城県つくば市東新井37番地1）に移転する。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年10月	北海道1号店を登別市に出店。（登別店）
平成7年10月	宮城県1号店を仙台市に出店。（仙台中田店）
平成7年10月	長野県1号店を上田市に出店。（上田店）

年月	概要
平成7年10月	店舗数が100店舗を超える。
平成8年8月	全店に第2次POSシステムを導入。
平成8年11月	京都府1号店を京都市に出店。(京都近鉄桃山店)
平成9年3月	茨城県にアウトドア専門店「CAMP7」を出店。(キャンプセブンつくば店)
平成9年4月	大阪府1号店を藤井寺市に出店。(藤井寺APT店)
平成9年12月	福岡県1号店を福岡市に出店。(天神ショッパーズ店)
平成10年9月	香川県1号店を高松市に出店。(ゆめタウン高松店)
平成11年4月	広島県1号店を福山市に出店。(福山店)
平成11年9月	岡山県1号店を倉敷市に出店。(倉敷イオン店)
平成11年10月	神奈川県1号店を横浜市に出店。(東戸塚店)
平成12年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年4月	長崎県1号店を長崎市に出店。(長崎夢彩都店)
平成12年4月	兵庫県1号店を神戸市に出店。(ステーションパーク小東山店)
平成12年5月	富山県1号店を高岡市に出店。(高岡店)
平成12年7月	大分県1号店を大分市に出店。(大分三光店)
平成12年9月	佐賀県1号店を佐賀郡に出店。(大和イオン店)
平成12年9月	熊本県1号店を下益城郡に出店。(熊本南ダイヤモンドシティ店)
平成12年11月	福井県1号店を福井市に出店。(福井大和田アピタ店)
平成12年12月	愛媛県1号店を松山市に出店。(パルティ・フジ衣山店)
平成13年1月	高知県1号店を高知市に出店。(高知イオン店)
平成13年1月	和歌山県1号店を那賀郡に出店。(オーストリート打田店)
平成13年4月	全店に店舗支援webシステムを導入。
平成13年7月	東京都渋谷区に東京事務所を設置。
平成13年12月	石川県1号店を松任市に出店。(松任アピタ店)
平成14年9月	岩手県1号店を北上市に出店。(北上さくら野店)
	アウトレット事業の展開を開始。(ライトオン・セカンド)
平成14年10月	青森県1号店を弘前市に出店。(弘前さくら野店)
平成16年3月	宮崎県1号店を都城市に出店。(都城大丸センターモール店)
平成16年4月	山口県1号店を下関市に出店。(長府ゆめタウン店)
平成16年6月	秋田県1号店を横手市に出店。(横手南イオンスーパーセンター店)
平成16年9月	新業態店舗「FLASH REPORT」「SPICE ISLAND」の出店。
平成16年12月	山形県1号店を酒田市に出店。(酒田ロックタウン店)
平成17年8月	期末現在315店舗。

### 3【事業の内容】

当社は、「カジュアルウェア＝ふだん着は、気分のよいもの、楽しいものである」という基本コンセプトのもと、年齢・性別を越えた幅広い客層にジーンズを中核アイテムとしたカジュアルウェアを販売するジーンズカジュアル専門店です。ショッピングセンターをはじめ、ロードサイド型店舗、パワーセンターと幅広い出店形態により全国にチェーン展開しております。平成17年8月20日現在42都道府県に315店舗をチェーン展開しております。

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成17年8月20日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
668(2,612)	27.5才	4年3カ月	4,549

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員を含む)は、( )内に年間の平均雇用者数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、100名増加したのは、主に新規出店による店舗数の増加(61店舗)及び新規採用によるものであります。

#### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油や素材価格の高騰、中国人民元の切り上げ等の懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にありました。

当業界におきましては、記録的な数の台風の上陸、秋の長雨や暖冬と厳しい経営環境にありました。

このような状況において、当社は、全社売上高、既存店売上高をともに大幅に伸長させることができました。また、商品回転率の向上、売上総利益率の改善を果たし、過去最高益を達成することができました。これは、お客様のご期待にお応えするため「適時」「適品」「適量」「適所」「適価」の『5適』を実現する『売れる仕組み』（出店戦略、商品戦略、販売戦略、商品供給を支えるバックアップシステム）の構築を進めてきた成果であると考えております。『売れる仕組み』は、より精緻な計画の立案を可能とし、また、計画と実績の見込みに乖離の兆候が現れた場合、即座に修正・変更を可能とするシステムであり、チャンスロスや値下げロスの減少、プロパー消化率の向上といった効果をもたらします。

このように『売れる仕組み』は、着実に成果を上げつつあります。

次に当期における各政策、戦略の概要と成果をご報告申し上げます。

商品政策におきましては、スケールメリットによる優位性を活かし、売筋商品の確保を行い、人気ブランドの商品、最新アイテムの充実を図りました。また、各ファッションカテゴリーにおける有力ブランドとのコラボレートモデルの企画販売、さらに自社オリジナル商品の展開によって他社との差別化を図り、お客様のニーズにお応えしてまいりました。

商品供給体制におきましては、一括物流センターの稼働率が高まったことで、タイムリーかつ適量な商品供給を行うことができ、チャンスロス、値下げロスが減少し、在庫効率が改善されました。また、検品や商品仕分け等の店舗作業も軽減され、店舗スタッフが販売に専念できる環境が整ってまいりました。

販売面におきましては、アルバイトスタッフの戦力化を目的としたファッションアドバイザー制度や売上実績を重視する人事評価制度の定着が販売力強化に繋がりました。また、投入商品の決定は店舗の意見を経て行われるため、店舗スタッフの商品を売り切る意識が高まってまいりました。

販売促進面におきましては、従来からのチラシ広告に加え、シーズン毎の商品情報を適宜紹介するための顧客へのダイレクトメールの発送、商品カタログの作成、雑誌媒体への商品掲載、TVCMの放映など店舗特性や商品特性を考慮した活動を行ってまいりました。

店舗の出退店におきましては、梅田店（大阪府大阪市中央区）をはじめとして、61店舗を出店するとともに、効率化を図るため7店舗を閉店いたしました。この結果、当期末店舗数は315店舗となりました。

また、当期より業容拡大を目的として新たに2つの業態、「フラッシュリポート」と「スパイスアイランド」を展開いたしております。「フラッシュリポート」は、上質な素材を丁寧に洗いこんだヴィンテージ感満載のアイテムを展開するライフスタイル提案型のショップであります。「スパイスアイランド」は、デイリーウェアをよりスマートに、リーズナブルなプライスで提供するデイリーカジュアルショップであります。2つの新業態それぞれに課題も抱えておりますが、1つずつ解決し完成度を高めてまいります。

以上の結果、当期におきましては、売上高は83,841百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益9,390百万円（前年同期比26.1%増）、当期純利益5,330百万円（前年同期比32.1%増）となり、過去最高の業績を達成することができました。このような結果で終えることができましたのも、『売れる仕組み』をはじめとして全ての戦略、施策が「現場主義」の概念に基づいて統合的に行われ、相乗効果により力を発揮しているからであると考えております。

部門別では、ボトムス部門の売上高は31,232百万円（前年同期比16.7%増）、カットソー・ニット部門の売上高は25,853百万円（前年同期比24.1%増）、シャツ・アウター部門の売上高は11,374百万円（前年同期比19.3%増）となり、全般に増収が図れました。

## (2) キャッシュフロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を9,274百万円計上するとともに、株式の発行による収入が2,847百万円あった一方で、新規出店等に伴う有形固定資産の取得や保証金の差入による支出、システム投資に伴う無形固定資産取得による支出があったこと等により、前期末に比べ423百万円増加し、7,040百万円（前期同期比6.4%増）となっております。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,862百万円（前年同期比2,813百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益9,274百万円（前年同期比2,209百万円増）を計上したことや、仕入債務の増加による収入2,870百万円（前年同期比1,895百万円増）、法人税等の支払額3,022百万円（前年同期比1,008百万円減）を計上したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,720百万円（前年同期比3,252百万円増）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3,996百万円（前年同期比1,441百万円増）や保証金の預入による支出1,975百万円（前年同期比600百万円増）があったこと、システム投資による無形固定資産取得による支出1,561百万円（前年同期比1,169百万円増）があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は282百万円（前年同期は2,535百万円の支出）となりました。これは主に、株式発行による収入2,847百万円（前年同期比2,835百万円増）や長期借入金の返済による支出2,122百万円（前年同期比378百万円減）等によるものであります。

## 2【商品仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

商品部門別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
ボトムス	17,577,385	116.9
カットソー・ニット	14,401,254	128.7
シャツ・アウター	5,953,563	113.3
その他	8,054,995	125.9
計	45,987,198	121.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

商品部門別	売上高（千円）	前年同期比（％）
ボトムス	31,232,436	116.7
カットソー・ニット	25,853,494	124.1
シャツ・アウター	11,374,052	119.3
その他	15,381,589	125.8
計	83,841,574	120.9

（注）上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当業界では各社が出店を加速させることにより、業界内での競争が一層激化していくものと予想されます。

このような中、当社では『売れる仕組み』の構築をさらに推し進めることで経営基盤の安定化を図り、店舗の力、商品の力、販売の力を強化し、業績の伸長を目指してまいります。

『売れる仕組み』とは、営業力の源泉である店舗の力、商品の力、販売の力を強化・統合させる当社独自のシステムであり、現場主義（店舗で実際に起こっていることを起点として全てのものごとを考えていくこと）の概念に基づき、お客様に商品を「適時」「適品」「適量」「適所」「適価」の『5適』という理想的な状態で届けようとすることを目指して設計されております。

『売れる仕組み』により、商品面としては“最適な商品”を“最適な時期”に“最適な陳列”で提供することが可能になります。また、商品販売計画と実績との乖離を系統的に監視し、迅速かつ的確に対応していくことで最大の売上・利益が獲得できるようになります。商品供給面では目的別に構築いたしました物流4拠点を移動させることで、業務実行系システムで計算された適量の商品をタイムリーに供給する体制が実現されてまいります。

販売面としては商品入荷業務・商品移動業務・売価変更業務等の店舗業務遂行に必要な時間が短縮されますので、これまで以上に接客・販売体制が強化されてまいります。

お取引先様との取引面につきましては、販売計画データ・販売実績データ等の情報をリアルタイムに共有し、販売実績に応じた計画変更を実施することでお互いの在庫リスクをヘッジし、WIN = WINの良好な関係を維持してまいります。

『売れる仕組み』が一部稼働しはじめ、在庫効率の改善、売上総利益率の向上といった結果が現れておりますが、次期以降におきましても着実にシステム構築を図り、店舗の力、商品の力、販売の力のそれぞれを高め、さらなる成長を遂げるための挑戦を進めてまいります。

出店戦略に関しましては、当社は地域・規模・形態において柔軟な出店を行うノウハウを有しており、かつそれぞれの店舗において高い集客力を誇っているため、より好立地・好条件での出店が可能となっております。次期に関しましては、60店舗程度の出店を行う予定となっております。

商品戦略におきましては、有力ナショナルブランドとのコラボレート商品の企画販売や自社オリジナルブランド商品の比率を向上させることで、他社との差別化を強めてまいります。商品調達におきましては、企画段階から店舗スタッフを交えていくことで現場の意見を反映し、お客様のご期待に沿える品揃えをしてまいります。また、商品・売場とタイムリーに連携し、それぞれの特性を最大限に引き出す販売促進活動を行ってまいります。

販売戦略におきましては、販売コンテストやファッションアドバイザー制度といった、アルバイトスタッフの戦力化を意図した制度を継続させるとともに、売場における商品のプレゼンテーションを強化・全社標準化させる取組みを行ってまいります。

上記戦略の下、「現場主義」の概念を一層具現化させていくことでお客様のご期待にお応えし、『継続的な成長』を図り、企業価値を高めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当期末（平成17年8月20日）現在において当社が判断したものであります。

##### 1．商品戦略について

当社は、全国315店舗（平成17年8月期末現在）の店舗網による販売力（スケールメリット）を背景とした売れ筋商品の優先的確保、話題のブランド・最新アイテムの充実、ナショナルブランドとの共同開発によるモデルの企画、自社オリジナル商品の開発等を通じて、同業他社との差別化を図っております。このような商品戦略は、お客様の支持を集めることにより、当社の売上高の増加や利益率の向上に貢献するものであります。

しかしながら、ジーンズカジュアルウェアは、価格、季節、流行等、消費者の需要動向や競合他社の店舗との競合状況により売上高が左右されるため、消費者の需要動向にあった商品の仕入れが行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、お客様のニーズを商品に反映させ、より効率的に商品戦略をすすめるために、さまざまな業務改善を行い、物流、販売計画、在庫管理、人事など多方面にわたるシステム管理の整備を進めてまいります。この基盤整備を進めることで、消費者の需要動向にあった商品の仕入れを行うことを通じて、販売機会ロスや値引販売を減らすことにより、売上高の増加や利益率の向上に努めてまいります。

##### 2．出店政策及び店舗の賃貸物件への依存について

当社の出店は、近年、ロードサイド店への出店よりも、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。当該ショッピングセンターの出店計画が変更になった場合、当社の出店計画に影響が及ぶことがあります。ショッピングセンターへのテナント出店は、契約期間が短く、退店が容易である反面、テナント間の出店競争により、賃料が上がる可能性があります。退店にあたり当社は、スクラップアンドビルド等によって業績への影響を小さくするようにしておりますが、退店の状況によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の店舗の大部分は、ディベロッパーや地主から賃貸しており、出店にあたり保証金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定を致します。中でも、ロードサイド店については、賃貸借期間が10～15年と長期にわたるものが多く、保証金は契約期間が満了しなければ返金されません。また、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。平成17年8月期末時点における保証金残高は11,684百万円であり、総資産の22.7%を占めております。

この他、当社のショッピングセンター内の賃借店舗では、毎日の売上金は当該ショッピングセンターのディベロッパー等に預託され、一定期間の後、当社に返還されるまでは、未収入金となります。これについては、預託相手先であるディベロッパー等の倒産等の事由により、全額または一部が回収できなくなる可能性があります。平成17年8月期末時点におけるディベロッパー等への預託に係る未収入金残高は2,438百万円であり、総資産の4.7%を占めております。

##### 3．パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。パートタイム従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当期末現在において判断したものです。

### (1)重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

#### 資産の部

当期末の資産の部は、前期末に比べて99億74百万円増加し、514億39百万円となりました。

#### (a)流動資産

流動資産は、前期末に比べて49億21百万円増加し、250億35百万円となりました。商品の増加（前期末比14億95百万円増）、有価証券の増加（前期末比15億29百万円増）や未収入金が増加（前期末比12億19百万円増）したことが主な要因であります。

#### (b)固定資産

固定資産は、前期末に比べて50億53百万円増加し、264億3百万円となりました。新規出店に伴う設備投資による有形固定資産の増加（前期末比24億90百万円増）や各システムへの投資による無形固定資産の増加（前期末比11億18百万円増）、投資その他の資産において保証金及び敷金の増加（前期末比13億43百万円増）が主な要因であります。

#### 負債の部

当期末の負債の部は、前期末に比べて21億87百万円増加し、225億69百万円となりました。

#### (a)流動負債

流動負債は、前期末に比べて43億22百万円増加し、214億26百万円となりました。支払信託の増加（前期末比21億52百万円増）、買掛金の増加（前期末比11億10百万円増）、未払法人税等の増加（前期末比10億13百万円増）が主な要因であります。

#### (b)固定負債

固定負債は、前期末に比べて21億35百万円減少し、11億42百万円となりました。長期借入金の減少（前期末比18億34百万円減）が主な要因であります。

#### 資本の部

当期末の資本の部は、前期末に比べて77億87百万円増加し、288億69百万円となりました。業績の拡大による利益剰余金の増加（前期末比49億14百万円増）が主な要因であり、総資産に占める株主資本比率は56.1%となりました。

### (3)経営成績の分析

#### 売上高の状況

売上高は、既存店の売上が堅調に推移（前期比4.1%増）したことに加え、61店舗の新規出店効果から、838億41百万円（前期比20.9%増）となりました。

#### 売上総利益の状況

売上総利益は、各システムの構築が進んだことや販売体制の強化によって、販売機会ロス、値下げロスの減少、商品回転率の改善が図られ、393億5百万円（前期比24.9%増）となり、売上総利益率は、前期の45.4%から46.9%に向上いたしました。

#### 営業利益の状況

販売費及び一般管理費は、61店舗の新規出店による人件費、販売促進費、減価償却費ならびに賃借料等の増加、今後の業容拡大に向けたシステム関連費用の増加によって299億92百万円（前期比25.2%増）となりました。この販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加と売上総利益率の向上による売上総利益の増加によって営業利益は、93億12百万円（前期比23.8%増）となりました。

#### 経常利益の状況

営業外費用は、支払利息の減少、貸倒引当金繰入額の減少等によって前期に比べて1億5百万円の改善となりました。その結果、経常利益は、93億90百万円（前期比26.1%増）となりました。

#### 税引前当期純利益の状況

特別利益は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前期に比べて、81百万円増加し、特別損失は、店舗閉鎖損失や固定資産除却損の増加等により、1億82百万円減少しました。

#### 当期純利益の状況

法人税等（法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額）は、39億43百万円（前期比30.2%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は53億30百万円（前期比32.1%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、引き続き規模の拡大を図るため、61店舗を出店し、7店舗を閉店いたしました。61店舗の設備投資額は、保証金・敷金、ソフトウェア等の無形固定資産も含めて7,533百万円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員 数(人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備 品 (千円)	合計 (千円)			
苫小牧イオン店他 (北海道)	店舗	254,064	-	- (-)	91,672	345,737	7,232.6	9	20 (79)
弘前さくら野店他 (青森県)	店舗	64,728	-	- (-)	40,112	104,840	1,979.6	3	3 (18)
盛岡イオン店他 (岩手県)	店舗	48,510	-	- (-)	20,389	68,900	1,534.6	3	5 (18)
ザ・モール仙台長町Part 2 店他(宮城県)	店舗	46,225	-	- (-)	14,501	60,726	1,467.3	2	5 (23)
横手南イオンスーパーセン ター店(秋田県)	店舗	17,469	-	- (-)	10,467	27,936	631.8	1	1 (5)
酒田ロックタウン店 (山形県)	店舗	23,368	-	- (-)	11,573	34,942	720.8	1	2 (4)
福島矢野目店他 (福島県)	店舗	43,054	10,194	- (-)	8,594	61,843	2,929.7	5	8 (33)
つくば本店他 (茨城県)	店舗	553,836	58,572	1,870,742 (9,896.8)	102,771	2,585,924	15,120.7	25	38 (171)
足利店他 (栃木県)	店舗	198,830	16,925	- (-)	59,995	275,751	6,991.5	13	19 (82)
前橋文京店他 (群馬県)	店舗	156,403	9,751	- (-)	35,983	202,138	5,405.0	10	12 (66)
川口ダイヤモンドシティキ ャラ店他(埼玉県)	店舗	291,991	12,109	- (-)	97,695	401,795	10,279.0	19	31 (123)
成田イオン店他 (千葉県)	店舗	393,335	6,287	- (-)	142,932	542,555	15,000.0	25	43 (167)
池袋店他 (東京都)	店舗	431,181	1,663	- (-)	136,311	569,156	10,150.9	16	31 (176)
横浜ジャックモール店他 (神奈川県)	店舗	371,222	550	- (-)	136,606	508,379	10,228.2	15	32 (145)
長岡アークガレリア店他 (新潟県)	店舗	219,680	5,391	- (-)	43,476	268,547	3,470.9	5	8 (31)
富山山室店他 (富山県)	店舗	54,139	1,795	- (-)	27,086	83,021	1,474.2	2	5 (13)
香林坊109店他 (石川県)	店舗	42,433	-	- (-)	13,342	55,776	1,137.6	2	4 (15)
福井大和田アピタ店 (福井県)	店舗	20,824	-	- (-)	6,255	27,079	1,002.2	1	1 (9)
甲府昭和インター店 (山梨県)	店舗	12,795	1,769	- (-)	4,428	18,994	969.5	1	3 (10)
ライフガーデン岡谷店他 (長野県)	店舗	106,297	92	- (-)	39,355	145,745	3,134.6	5	7 (51)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員 数(人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備 品 (千円)	合計 (千円)			
飛騨高山アビタ店他 (岐阜県)	店舗	145,405	9,353	- (-)	57,911	212,670	5,306.8	8	12 (64)
静岡榛原店他 (静岡県)	店舗	190,911	20,509	- (-)	50,630	262,051	3,511.6	6	15 (42)
東浦イオン店他 (愛知県)	店舗	451,061	13,577	- (-)	159,547	624,185	16,405.8	28	50 (265)
桑名マイカル店他 (三重県)	店舗	134,481	-	- (-)	56,505	190,986	5,341.2	7	10 (69)
大津店他 (滋賀県)	店舗	95,952	5,681	- (-)	34,976	136,610	4,934.5	8	10 (50)
洛南ジャスコ店他 (京都府)	店舗	143,486	349	- (-)	27,437	171,273	3,948.4	6	12 (70)
梅田店他 (大阪府)	店舗	354,205	2,243	- (-)	133,812	490,261	10,252.2	17	28 (170)
神戸ピースキス店他 (兵庫県)	店舗	298,849	-	- (-)	127,721	426,570	8,823.1	14	31 (91)
奈良ヨーカドー店 (奈良県)	店舗	66,109	-	- (-)	33,462	99,571	1,681.0	3	6 (32)
南紀オークワ店他 (和歌山県)	店舗	57,803	-	- (-)	29,587	87,391	1,854.3	3	5 (23)
倉敷イオン店他 (岡山県)	店舗	49,470	1,497	- (-)	18,402	69,370	2,046.8	3	5 (39)
広島ハンズ店他 (広島県)	店舗	151,830	-	- (-)	61,475	213,305	3,900.1	6	15 (53)
長府ゆめタウン店他 (山口県)	店舗	30,247	-	- (-)	19,883	50,130	997.5	2	3 (8)
高松ゆめタウン店他 (香川県)	店舗	83,025	-	- (-)	28,239	111,265	2,584.2	3	8 (34)
パルティ・フジ衣山店他 (愛媛県)	店舗	90,416	336	- (-)	36,103	126,855	2,325.7	3	8 (28)
高知イオン店 (高知県)	店舗	30,907	-	- (-)	5,638	36,546	766.3	1	4 (13)
西鉄福岡駅ビル店他 (福岡県)	店舗	426,390	6,296	- (-)	153,237	585,925	12,989.0	19	32 (153)
大和イオン店他 (佐賀県)	店舗	24,831	2,522	- (-)	6,658	34,012	1,178.8	2	3 (13)
長崎夢彩都店他 (長崎県)	店舗	33,965	-	- (-)	11,240	45,205	1,279.8	2	3 (21)
八代イオン店他 (熊本県)	店舗	119,007	914	- (-)	47,390	167,313	3,812.2	5	7 (29)
大分三光イオン店他 (大分県)	店舗	48,015	-	- (-)	11,693	59,709	1,669.6	3	6 (21)
都城大丸センターモール店 他(宮崎県)	店舗	80,174	5,235	- (-)	45,948	131,358	1,747.3	3	6 (18)
本社 (茨城県つくば市)	本社事 務所	8,562	81	- (-)	205,749	214,393	-	-	108 (63)
小野崎倉庫 (茨城県つくば市)	倉庫	1,759	-	75,836 (1,056.0)	790	77,595	-	-	- (-)
ライトオンバックアップセ ンター(千葉県柏市)	倉庫	149	-	- (-)	9,875	10,025	-	-	3 (4)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員を含む)は( )内に年間の平均雇用者数を外数で記載しております。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	台数等	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSシステム(ハード) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	114,068	269,473
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	55,009	138,994
タイムレコーダー (所有権移転外ファイナンス・リース)	284台	5	12,337	15,213

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

区分 (所在地)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 金額 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	予定売場面積 (㎡)
フジグラン四万十店 (高知県四万十市)	59,300	-	59,300	平成17年8月	平成17年9月	492
トキ八別府店 (大分県別府市)	58,750	-	58,750	平成17年8月	平成17年9月	578
山口小郡店 (山口県山口市)	106,975	25,000	81,975	平成17年8月	平成17年9月	737
石和アピタ店 (山梨県笛吹市)	62,000	17,472	44,527	平成17年8月	平成17年9月	353
仙台中山ジャスコ店 (宮城県仙台市泉区)	105,583	-	105,583	平成17年8月	平成17年9月	842
ブルメールH A T神戸店 (兵庫県神戸市中央区)	100,947	22,214	78,732	平成17年9月	平成17年10月	697
ダイヤモンドシティ・クリア 店(熊本県上益城郡嘉島町)	64,644	12,465	52,179	平成17年9月	平成17年10月	409
アル・プラザ金沢店 (石川県金沢市)	72,000	-	72,000	平成17年9月	平成17年10月	628
宇都宮インターパークビレッ ジ店(栃木県宇都宮市)	93,084	-	93,084	平成17年9月	平成17年10月	495
浜松小豆餅店 (静岡県浜松市)	118,261	-	118,261	平成17年9月	平成17年10月	952
けいはんなユータウン店 (京都府相楽郡精華町)	109,210	12,000	97,210	平成17年9月	平成17年11月	1,001
水戸内原イオン店 (茨城県水戸市)	114,000	-	114,000	平成17年9月	平成17年11月	710
長津田アピタ店 (神奈川県横浜市緑区)	96,240	14,000	82,240	平成17年10月	平成17年11月	528
アクロスプラザ三川店 (山形県東田川郡三川町)	131,000	36,000	95,000	平成17年9月	平成17年11月	925
アル・プラザベル福井店 (福井県福井市)	84,200	-	84,200	平成17年10月	平成17年11月	733
アクロスプラザ武雄店 (佐賀県武雄市)	117,000	32,000	85,000	平成17年10月	平成17年11月	826
東住吉イオン店 (大阪府大阪市平野区)	62,849	-	62,849	平成17年10月	平成17年11月	502
札幌アリオ店 (北海道札幌市東区)	65,163	-	65,163	平成17年10月	平成17年11月	446
福岡ホークスタウンモール店 (福岡県福岡市中央区)	68,622	-	68,622	平成17年10月	平成17年11月	561
鳥取P C店 (鳥取県鳥取市)	156,000	-	156,000	平成17年10月	平成17年11月	995



区分 (所在地)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 金額 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	予定売場面積 (㎡)
あびこショッピングプラザ店 (千葉県我孫子市)	64,700	-	64,700	平成17年10月	平成17年11月	485
新百合ヶ丘エルミロード店 (神奈川県川崎市麻生区)	70,000	-	70,000	平成17年9月	平成17年11月	330
伊勢原店 (神奈川県伊勢原市)	173,040	46,224	126,816	平成17年11月	平成17年12月	1,061
フレッツガーデン花田店 (兵庫県姫路市)	135,000	10,000	125,000	平成17年1月	平成18年2月	889
アクロスプラザ八戸店 (青森県八戸市)	145,000	36,000	109,000	平成18年2月	平成18年3月	991
フラッシュリポート ダイヤモンドシティ・クリア 店(熊本県上益城郡嘉島町)	24,663	5,943	18,720	平成17年9月	平成17年10月	125
フラッシュリポート 水戸内原イオン店 (茨城県水戸市)	56,000	-	56,000	平成17年9月	平成17年11月	247
スパイスアイランド フィールズ南柏店 (千葉県柏市)	66,000	16,000	50,000	平成17年9月	平成17年11月	608
合計	2,580,231	285,318	2,294,912	-	-	-

- (注) 1. 今後の所要金額2,294,912千円は、自己資金で賄う予定であります。
2. 予算金額、既支払額、今後の所要金額には、保証金及び敷金を含んでおります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 上記計画は、営業基盤の拡大のためです。
5. 平成18年8月期の店舗閉鎖計画は3店舗であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	36,279,000
計	36,279,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年8月20日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月18日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,670,640	29,588,300	東京証券取引所市場第一部	-
計	23,670,640	29,588,300	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成17年7月22日開催の取締役会において、平成17年10月11日付で平成17年8月20日（ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年8月19日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.25株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は5,917,660株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の状況

(平成12年11月17日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 （平成17年8月20日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1.2.	62,100株	77,600株
新株予約権の行使時の払込金額(注)1.	82,841,400円	82,876,800円
新株予約権の行使期間	平成14年11月20日から 平成22年11月17日まで	平成14年11月20日から 平成22年11月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,334円 資本組入額 667円	発行価格 1,068円 資本組入額 534円
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成14年11月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	218個	272個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1.2.	21,800株	27,200株
新株予約権の行使時の払込金額(注)1.	19,620,000円	19,584,000円
新株予約権の行使期間	平成16年11月20日から 平成24年11月17日まで	平成16年11月20日から 平成24年11月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 900円 資本組入額 450円	発行価格 720円 資本組入額 360円
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

2. 平成14年7月23日開催の取締役会決議により、平成14年10月10日付で1株を1.5株に分割いたしました。平成16年1月22日開催の取締役会決議により、平成16年4月9日付で1株を1.2株に分割いたしました。平成16年7月23日開催の取締役会決議により、平成16年10月12日付で1株を1.25株に分割いたしました。平成17年7月22日開催の取締役会決議により、平成17年10月11日付で1株を1.25株に分割いたしました。これにより株式の数、発行価格、資本組入額を調整しております。

3. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

(1) 対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または社員であることを要する。

(2) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

(3) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。

(4) 対象者は、一度の手続きにおいて付与を受けた新株予約権の全部を行使しなければならない。ただし、付与を受けた新株予約権の目的たる株式の数が1,000株以上の対象者は、その一部(当社の一単元の株式数またはその整数倍に限る。)を行使することができる。

(5) 対象者は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円(または、行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。

(6) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない新株予約権を失効させることができるものとする。

(7) その他権利行使に関する条件については、本株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年10月10日 (注)1.	5,009,920	15,029,760	-	4,746,230	-	5,032,868
平成15年12月10日 (注)2.	18,800	15,048,560	5,997	4,752,227	5,997	5,038,865
平成16年4月9日 (注)3.	3,009,712	18,058,272	-	4,752,227	-	5,038,865
平成16年10月12日 (注)4.	4,514,568	22,572,840	-	4,752,227	-	5,038,865
平成16年11月10日 (注)5.	900,000	23,472,840	1,249,200	6,001,427	1,248,840	6,287,705
平成16年12月7日 (注)6.	100,000	23,572,840	138,800	6,140,227	138,760	6,426,465
平成16年8月21日～ 平成17年8月20日 (注)7.	97,800	23,670,640	35,891	6,176,118	35,891	6,462,357

(注)1. 1株を1.5株に株式分割

2. 新株引受権の行使による増加であります。

3. 1株を1.2株に株式分割

4. 1株を1.25株に株式分割。

5. 一般募集 発行価格 2,895円、資本組入額 1,388円

6. 第三者割当 発行価格 2,895円 資本組入額 1,388円

7. 新株予約権の行使による当事業年度中の合計数・額であります。

8. 平成17年10月11日付をもって1株を1.25株に株式分割し、発行済株式総数が5,917,660株増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	17	84	52	1	3,152	3,360	-
所有株式数 (単元)	-	65,119	641	48,033	35,773	3	86,072	235,641	106,540
所有株式数の割合(%)	-	27.64	0.27	20.38	15.18	0.00	36.53	100.00	-

(注)1. 自己株式50,315株は、「個人その他」に503単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び75株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤原 政博	茨城県つくば市松代2-9-11	4,167	17.60
有限会社藤原興産	茨城県つくば市松代2-9-11	3,898	16.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,141	9.05
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K 東京都港区六本木6-10-1	1,686	7.13
藤原 祐介	茨城県つくば市松代2-9-11	1,378	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,054	4.45
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	549	2.32
藤原 英子	茨城県つくば市松代2-9-11	539	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	508	2.15
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	423	1.79
計		16,347	69.06

(注) 1. 次の法人から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有する旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量保有報告書提出日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル18階	1,583	6.69

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,513,800	235,138	-
単元未満株式	普通株式 106,540	-	-
発行済株式総数	23,670,640	-	-
総株主の議決権	-	235,138	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数15個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライトオン	茨城県つくば市東新井37番地1	50,300	-	50,300	0.21
計	-	50,300	-	50,300	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく、新株引受権方式によるもの

(平成12年11月17日の定時株主総会決議)

決議年月日	平成12年11月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

1. 新株発行価額

新株引受権の目的たる株式1株当たりの発行価額(以下、単に「発行価額」とする。)は、権利付与日の前営業日の東京証券取引所における当社額面普通株式の終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

2. 新株引受権行使の条件

- (1) 対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または社員であることを要する。
- (2) 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとする。
- (4) 対象者は、一度の手続において付与を受けた新株引受権の全部を行使しなければならない。ただし、付与を受けた新株引受権の目的たる株式の数が1,000株以上の対象者は、その一部(当社の1単位の株式数またはその整数倍に限る。)を行使することができる。
- (5) 対象者は新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円(または、行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように、新株引受権を行使しなければならない。
- (6) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとする。
- (7) その他権利行使に関する条件については、本株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるものとする。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるもの

(平成14年11月18日の定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年11月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び当社従業員就業規則第2条にいう社員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

1. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)とする。  
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または社員であることを要する。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議によるものとする。

3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年11月18日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年11月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいり方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当10円、期末配当20円の年間30円の配当を実施いたしました。

なお、第26期の中間配当についての取締役会決議は平成17年3月31日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)	6,650	1,595 1,087	2,570	4,300 *1 4,800 *2 3,470	4,690 3,940
最低(円)	1,050	673 940	835	2,015 *1 3,070 *2 3,250	2,805 3,620

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割権利落後の最高・最低株価であります。

なお、第25期は平成16年2月20日現在及び平成16年8月20日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、2月20日によるものを\*1で、8月20日によるものを\*2で示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,200	4,190	4,080	4,190	4,290	4,690 3,940
最低(円)	3,730	3,430	3,610	3,770	3,970	4,140 3,620

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割権利落後の最高・最低株価であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤原 政博	昭和21年11月14日生	昭和49年6月 (株)まるふじ取締役 昭和55年4月 (株)ライトオン設立 代表取締役社長 (現任) 平成3年1月 (有)ライトオン興産(現(有)藤原興産)設立 平成14年2月 当社営業本部長	5,208
専務取締役	店舗開発部長	若林 英昭	昭和24年3月23日生	昭和50年11月 (株)日本ハーフ入社 平成2年8月 当社入社 営業部長 平成2年11月 当社常務取締役 平成6年8月 当社総合企画室長 平成7年11月 当社店舗開発部管掌 平成8年11月 当社店舗運営本部長 平成9年11月 当社商品部長 平成11年2月 当社商品本部長 平成12年11月 当社専務取締役(現任) 平成14年2月 当社営業副本部長 平成16年8月 当社店舗開発部長(現任)	238
常務取締役	管理部長	横内 達治	昭和41年1月3日生	昭和63年10月 井上斎藤監査法人(現あずさ監査法人) 入社 平成4年8月 公認会計士登録 平成12年8月 当社入社 管理本部長 平成12年11月 当社取締役 平成13年11月 当社常務取締役(現任) 平成17年8月 当社管理部長(現任)	76
常務取締役	店舗運営部長	中川 博	昭和24年7月11日生	昭和48年4月 (株)小学館プロダクション入社 平成3年4月 当社入社 総務部長 平成3年6月 当社取締役 平成6年8月 当社人事部長 平成7年11月 当社総務部長 平成8年11月 当社物流部長 平成9年2月 当社アウトドア事業部長 平成12年4月 当社店舗運営本部長 平成14年2月 当社店舗運営部長(現任) 平成17年8月 当社常務取締役(現任)	35
常務取締役	商品調達部長	南屋 洋隆	昭和22年3月6日生	昭和47年6月 (株)川淵正臣企画事務所設立取締役 平成4年1月 当社入社 マーケティング部長 平成4年2月 当社取締役 平成6年8月 当社店舗運営部長 平成8年11月 当社商品部長 平成9年11月 当社総合企画室長当社物流部長 平成11年8月 当社店舗開発部長 平成13年9月 当社業務改革室長 平成14年2月 当社商品調達部長(現任) 平成17年8月 当社常務取締役(現任)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	梅田 泰弘	昭和29年6月10日生	昭和53年4月 野村(株)(現(株)ルシアン)入社 平成13年9月 当社入社 商品計画部長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年8月 当社経営企画部長(現任)	21
取締役	商品コントロール部長	織田 和志	昭和25年8月25日生	昭和49年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年7月 当社入社 物流部長 平成7年6月 当社商品仕入部長 平成8年2月 当社商品管理部長 平成8年8月 当社第二店舗運営部長 平成12年8月 当社販売促進部長 平成13年8月 当社マーケティング部長 平成15年8月 当社商品コントロール部長(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	7
取締役	マーケティング部長	藤原 祐介	昭和52年2月23日生	平成11年4月 東邦レーヨン(株)(現東邦テナックス(株))入社 平成16年6月 当社入社 平成17年8月 当社マーケティング部長(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	1,723
常勤監査役		國分 誠	昭和20年4月15日生	昭和39年4月 (株)東海銀行(現(株)UFJ銀行)入行 平成6年4月 当社へ出向 平成6年11月 当社常勤監査役 平成7年11月 当社取締役当社経理部管掌 平成8年11月 当社管理部長 平成12年8月 当社人事部長 平成13年9月 当社店舗開発部長 平成14年11月 当社監査役(現任)	40
監査役		永井 俊博	昭和27年5月29日生	昭和58年8月 公認会計士登録 平成元年4月 井上斎藤監査法人(現あずさ監査法人)社員就任 平成3年4月 公認会計士永井俊博事務所設立所長(現任) 平成4年7月 (有)アシスト・ブレイン設立代表取締役(現任) 平成5年11月 当社監査役(現任)	13
監査役		吉川 忠一	昭和19年3月19日生	昭和41年4月 警視庁 入庁 昭和44年10月 大阪府警察入署 平成12年4月 大阪府暴力追放推進センター入所 平成13年6月 当社顧問 平成14年11月 当社監査役(現任)	-
監査役		平出 晋一	昭和32年4月27日生	昭和62年4月 司法修習終了、第二東京弁護士会登録(現任) 平成9年5月 平出法律事務所設立所長(現任) 平成16年11月 当社監査役(現任)	-
計					7,409

(注) 1. 監査役永井俊博及び平出晋一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役藤原祐介は、代表取締役社長藤原政博の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性の確保が重要な経営課題であると考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・取締役会は、取締役7名によって構成されており、定例取締役会を毎月開催するとともに必要に応じて随時開催しております。社外取締役はおりませんが、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を行っております。
- ・当社の取締役の任期は定款で1年と定めており、経営責任を明確に示せる体制となっております。
- ・取締役会メンバーに加え、各部門長も出席する経営会議を毎月開催しております。当会議においては、各業務担当の責任者が日常の業務執行の状況を報告するとともに、重要な経営課題について検討しております。
- ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役は4名により構成され、うち1名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・当社は、310店を越える店舗を有することから、店舗経営に当たってはマニュアルを設定し、運用の統一化を図るほか、内部監査室を設け、業務監査を行っております。
- ・当社は、顧問弁護士ならびに各種専門家から法務、税務に関する指導、助言をいただける体制を整えており、コンプライアンスの確保を図っております。
- ・会計監査人は中間及び期末決算について監査手続を実施しており、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。なお、当社の会計監査人であるあずさ監査法人及びその指定社員と当社の間には特別な利害関係はありません。
- ・当社は、経営の透明性を高めるため、従来から月次売上高前年比情報・業績に関する情報など、経営情報を積極的にタイムリーに開示しております。また、株主・一般投資家の方の便宜を考え、ディスクロズ事項は、速やかに東京証券取引所に開示するとともに当社のホームページに掲載しており、積極的なIR情報の開示に努めております。

### (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

- ・当社では、社外取締役を選任しておりません。
- ・当社と社外監査役（2名）は、人的関係、資本的関係はありません。ただし、社外監査役の平出晋一氏が弁護士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。

### (4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額	131,195千円
監査役に対する年間報酬総額	27,400千円

### (5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価	28,500千円
----------------------------	----------

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度（自平成15年8月21日 至平成16年8月20日）及び第26期事業年度（自平成16年8月21日 至平成17年8月20日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期 (平成16年8月20日現在)		第26期 (平成17年8月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		6,616,681		7,040,424		
2. 売掛金		609,272		907,727		
3. 有価証券		2,878,421		4,407,938		
4. 商品		7,685,690		9,181,324		
5. 前渡金		491,712		404,432		
6. 前払費用		155,517		174,838		
7. 前払年金費用		69,067		76,197		
8. 繰延税金資産		333,924		318,087		
9. 未収入金		1,294,378		2,514,263		
10. その他		3,866		10,518		
11. 貸倒引当金		24,107		-		
流動資産合計		20,114,423	48.5	25,035,753	48.7	
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,531,739		12,139,133		
減価償却累計額		4,897,814	5,633,924	5,671,719	6,467,413	
(2) 構築物		559,786		567,942		
減価償却累計額		357,749	202,037	374,243	193,699	
(3) 工具器具備品		3,586,491		4,889,822		
減価償却累計額		1,822,366	1,764,125	2,473,134	2,416,687	
(4) 土地	1		1,946,579		1,946,579	
(5) 建設仮勘定			38,672		1,051,924	
有形固定資産合計			9,585,338		12,076,304	23.5
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			3,648		2,657	
(2) ソフトウェア			571,314		621,157	
(3) ソフトウェア仮勘定			321,028		1,390,446	
(4) 電話加入権			54,116		54,395	
無形固定資産合計			950,108		2,068,656	4.0
			2.3			

区分	注記 番号	第25期 (平成16年8月20日現在)		第26期 (平成17年8月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		360,008		448,516	
(2) 出資金		70		71	
(3) 破産債権等		179,349		139,106	
(4) 長期前払費用		97,613		104,925	
(5) 繰延税金資産		610,810		532,767	
(6) 保証金及び敷金		10,394,436		11,738,402	
(7) その他		45,830		46,139	
(8) 貸倒引当金		873,300		751,329	
投資その他の資産合計		10,814,818	26.1	12,258,600	23.8
固定資産合計		21,350,264	51.5	26,403,561	51.3
資産合計		41,464,688	100.0	51,439,314	100.0

区分	注記 番号	第25期 (平成16年8月20日現在)		第26期 (平成17年8月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	2	284,258		89,344	
2. 支払信託	2	9,030,641		11,182,869	
3. 買掛金		1,408,489		2,519,159	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	2,122,140		1,834,840	
5. 1年以内償還予定の社債	1	-		300,000	
6. 未払金		1,257,471		1,111,145	
7. 未払費用		850,097		1,118,602	
8. 未払法人税等		1,499,098		2,512,293	
9. 未払消費税等		238,584		225,930	
10. 前受金		4,559		4,559	
11. 預り金		110,612		172,016	
12. 賞与引当金		298,000		356,000	
流動負債合計		17,103,952	41.3	21,426,759	41.7
・固定負債					
1. 社債	1	300,000		-	
2. 長期借入金	1	2,742,185		907,345	
3. 役員退職慰労引当金		134,930		149,130	
4. その他		101,303		86,330	
固定負債合計		3,278,418	7.9	1,142,805	2.2
負債合計		20,382,370	49.2	22,569,564	43.9



区分	注記 番号	第25期 (平成16年8月20日現在)			第26期 (平成17年8月20日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金	3		4,752,227	11.5		6,176,118	12.0
・資本剰余金							
資本準備金		5,038,865			6,462,357		
資本剰余金合計			5,038,865	12.1		6,462,357	12.5
・利益剰余金							
1.利益準備金		78,219			78,219		
2.任意積立金							
別途積立金		4,000,000			4,000,000		
3.当期末処分利益		7,250,333			12,164,617		
利益剰余金合計			11,328,553	27.3		16,242,837	31.6
・其他有価証券評価差額 金			40,234	0.1		92,985	0.2
・自己株式	4		77,563	0.2		104,548	0.2
資本合計			21,082,317	50.8		28,869,749	56.1
負債・資本合計			41,464,688	100.0		51,439,314	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)			第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			69,356,419	100.0		83,841,574	100.0
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		7,663,833			7,685,690		
2. 当期商品仕入高		37,875,232			45,987,198		
3. 他勘定受入高	1	27,857			47,815		
合計		45,566,923			53,720,703		
4. 他勘定振替高	2	893			3,430		
5. 商品期末たな卸高		7,685,690	37,880,340	54.6	9,181,324	44,535,948	53.1
売上総利益			31,476,079	45.4		39,305,625	46.9
. 販売費及び一般管理費	3		23,953,866	34.6		29,992,775	35.8
営業利益			7,522,212	10.8		9,312,850	11.1
. 営業外収益							
1. 受取利息		85			95		
2. 有価証券利息		17,294			21,067		
3. 受取家賃		136,310			125,058		
4. 受取手数料		46,400			39,160		
5. 什器負担金収入		-			37,300		
6. その他		15,711	215,802	0.3	42,202	264,884	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		64,502			39,181		
2. 社債利息		6,300			6,300		
3. 支払家賃		115,448			108,840		
4. 貸倒引当金繰入額		69,477			-		
5. その他		36,669	292,396	0.4	32,419	186,740	0.2
経常利益			7,445,617	10.7		9,390,995	11.2

区分	注記 番号	第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)			第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別利益							
1. 店舗移設補償金		16,192			-		
2. 投資有価証券売却益		23,264			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	39,456	0.1	121,379	121,379	0.2
. 特別損失							
1. 店舗閉鎖損失	4	280,446			182,346		
2. その他	5	140,311	420,757	0.6	55,824	238,170	0.3
税引前当期純利益			7,064,317	10.2		9,274,204	11.1
法人税、住民税及び事業税		3,017,827			3,885,759		
法人税等調整額		11,170	3,028,997	4.4	58,121	3,943,881	4.7
当期純利益			4,035,319	5.8		5,330,323	6.4
前期繰越利益			3,365,290			7,070,092	
中間配当額			150,276			235,798	
当期未処分利益			7,250,333			12,164,617	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		7,064,317	9,274,204
減価償却費		1,322,447	1,778,987
長期前払費用償却額		30,449	20,376
保証金等の賃料相殺額		254,082	228,690
貸倒引当金の増減額		41,726	146,078
賞与引当金の増減額		36,000	58,000
前払年金費用の増減額		404	7,130
役員退職慰労引当金の増減額		9,400	14,200
店舗閉鎖損失		266,087	156,631
保証金解約損		30,100	-
受取利息及び受取配当金		4,056	4,215
有価証券利息		17,294	21,067
投資有価証券売却益		23,264	-
支払利息		64,502	39,181
社債利息		6,300	6,300
売上債権の増減額		100,671	298,455
たな卸資産の増減額		21,856	1,495,634
未収入金の増減額		58,107	1,228,085
仕入債務の増減額		974,900	2,870,005
未払消費税の増減額		12,942	12,653
未払金の増減額		99,410	169,348
未払費用の増減額		-	268,505
その他		269,310	239,394
小計		10,146,982	11,910,505
利息及び配当金の受取額		4,056	25,283
利息の支払額		70,934	50,615
法人税等の支払額		4,031,455	3,022,733
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,048,650	8,862,440

		第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,555,154	3,996,210
有価証券の取得による支出		11,621,159	14,282,297
有価証券の売却による収入		10,091,443	12,752,780
投資有価証券の売却による収入		61,017	-
無形固定資産の取得による支出		391,462	1,561,436
保証金等の預入による支出		1,375,207	1,975,426
保証金等の払戻による収入		407,009	368,798
その他		85,192	27,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,468,705	8,720,914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,400,000	-
長期借入金の返済による支出		2,500,808	2,122,140
株式発行による収入		11,994	2,847,382
自己株式の買取処分に係る収支		51,735	26,985
割賦債務の返済による支出		1,094,633	-
配当金の支払額		300,405	416,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,535,589	282,217

		第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 減額		1,955,643	423,743
現金及び現金同等物の期 首残高		8,572,325	6,616,681
現金及び現金同等物の期 末残高	1	6,616,681	7,040,424

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第25期 (平成16年11月18日)		第26期 (平成17年11月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			7,250,333		12,164,617
. 利益処分数額					
1. 配当金		180,241	180,241	472,406	472,406
. 次期繰越利益			7,070,092		11,692,210

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 平成17年5月に中間配当235,798千円(1株につき10円)を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ取引</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 同左</p>



項目	第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年9月30日開催の取締役会において、平成17年11月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金については各取締役及び監査役の退任時において支給することが、平成17年11月18日開催の定時株主総会において承認されました。なお、これらの決議が翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性の評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性の評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高27,253千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」は、前会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は75,091千円であります。</p>

追加情報

第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割150,169千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成16年 8月20日現在)	第26期 (平成17年 8月20日現在)																																												
<p>1. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">551,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,275千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,549,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,849,440千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,279,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,058,272株</td> </tr> </table> <p>4. 保有している自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,120株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する金額は40,234千円である。</p>	建物	88,815千円	土地	551,460	計	640,275千円	長期借入金 (1年内返済分含む)	2,549,440千円	社債	300,000	計	2,849,440千円	授権株式数	普通株式	36,279,000株	発行済株式数	普通株式	18,058,272株	普通株式	34,120株	<p>1. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">551,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,830千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,484,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784,896千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形等の会計処理について</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形等の処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">5,027,292</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,279,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,670,640株</td> </tr> </table> <p>4. 保有している自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,315株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する金額は92,985千円である。</p>	建物	81,370千円	土地	551,460	計	632,830千円	長期借入金 (1年内返済分含む)	1,484,896千円	社債	300,000	計	1,784,896千円	支払手形	10,453千円	支払信託	5,027,292	授権株式数	普通株式	36,279,000株	発行済株式数	普通株式	23,670,640株	普通株式	50,315株
建物	88,815千円																																												
土地	551,460																																												
計	640,275千円																																												
長期借入金 (1年内返済分含む)	2,549,440千円																																												
社債	300,000																																												
計	2,849,440千円																																												
授権株式数	普通株式	36,279,000株																																											
発行済株式数	普通株式	18,058,272株																																											
普通株式	34,120株																																												
建物	81,370千円																																												
土地	551,460																																												
計	632,830千円																																												
長期借入金 (1年内返済分含む)	1,484,896千円																																												
社債	300,000																																												
計	1,784,896千円																																												
支払手形	10,453千円																																												
支払信託	5,027,292																																												
授権株式数	普通株式	36,279,000株																																											
発行済株式数	普通株式	23,670,640株																																											
普通株式	50,315株																																												

## ( 損益計算書関係 )

第25期 ( 自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日 )	第26期 ( 自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日 )
<p>1 . 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ支払額 27,857千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 564千円 (主なものは販売促進費であります。)</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用振替高 329千円 (主なものは運送事故等による損失品原価であります。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 893千円</p>	<p>1 . 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ支払額 47,815千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 1,954千円 (主なものは販売促進費であります。)</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用振替高 1,476千円 (主なものは運送事故等による損失品原価であります。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,430千円</p>
<p>3 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約91%であり、一般管理費に属する費用の割合は約9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 5,985,404千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 6,932,251</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 3,735,134</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費 1,063,353</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,322,447</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 298,000</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 76,027</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,400</p>	<p>3 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約91%であり、一般管理費に属する費用の割合は約9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 7,425,446千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 8,494,312</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 4,625,305</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費 1,230,960</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,778,987</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 356,000</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 86,401</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 14,200</p>
<p>4 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 96,693千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物除却損 8,655</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損 5,071</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗撤去費用 48,679</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金解約損 78,050</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 41,162</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,133</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 280,446千円</p>	<p>4 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 101,794千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物除却損 5,304</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損 7,431</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗撤去費用 24,915</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金解約損 42,092</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 808</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 182,346千円</p>
<p>5 . その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 110,211千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金解約損 30,100</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 140,311千円</p>	<p>5 . その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 55,824千円</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,616,681千円	現金及び預金勘定 7,040,424千円
現金及び現金同等物 6,616,681千円	現金及び現金同等物 7,040,424千円

## (リース取引関係)

第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>690,034</td> <td>414,997</td> <td>275,037</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,300</td> <td>366</td> <td>2,933</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>260,027</td> <td>73,839</td> <td>186,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953,362</td> <td>489,204</td> <td>464,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	690,034	414,997	275,037	車両運搬具	3,300	366	2,933	工具器具備品	260,027	73,839	186,187	合計	953,362	489,204	464,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>564,444</td> <td>416,468</td> <td>147,976</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,300</td> <td>1,433</td> <td>1,866</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>371,765</td> <td>112,784</td> <td>258,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>939,510</td> <td>530,685</td> <td>408,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	564,444	416,468	147,976	車両運搬具	3,300	1,433	1,866	工具器具備品	371,765	112,784	258,981	合計	939,510	530,685	408,824
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	690,034	414,997	275,037																																						
車両運搬具	3,300	366	2,933																																						
工具器具備品	260,027	73,839	186,187																																						
合計	953,362	489,204	464,158																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	564,444	416,468	147,976																																						
車両運搬具	3,300	1,433	1,866																																						
工具器具備品	371,765	112,784	258,981																																						
合計	939,510	530,685	408,824																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 180,011千円	1年内 172,274千円																																								
1年超 298,021	1年超 251,172																																								
合計 478,032千円	合計 423,447千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 202,842千円	支払リース料 209,414千円																																								
減価償却費相当額 189,266千円	減価償却費相当額 197,758千円																																								
支払利息相当額 14,254千円	支払利息相当額 12,405千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第25期 (平成16年 8月20日)			第26期 (平成17年 8月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	192,501	260,008	67,507	192,501	348,516	156,015
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	192,501	260,008	67,507	192,501	348,516	156,015
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		192,501	260,008	67,507	192,501	348,516	156,015

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第25期 (平成16年 8月20日)	第26期 (平成17年 8月20日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場優先出資証券	100,000	100,000
信託受益証券	2,878,421	4,407,938
その他有価証券	2,978,421	4,507,938

3 . 前期及び当期に売却したその他有価証券

	第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
	売却額 (千円)	10,152,461
売却益の合計額 (千円)	41,749	-
売却損の合計額 (千円)	18,484	-

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第25期（平成16年8月20日）					第26期（平成17年8月20日）				
	1年以内 （千円）	1年超 5年以 内 （千円）	5年超 10年以 内 （千円）	10年超 （千円）	合計 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以 内 （千円）	5年超 10年以 内 （千円）	10年超 （千円）	合計 （千円）
その他 信託受益証 券	2,878,421	-	-	-	2,878,421	4,407,938	-	-	-	4,407,938

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第25期 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	第26期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
<p>当社は、通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は金利変動のリスク回避を目的として利用しております。ただし、当社は投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を利用することはありません。</p> <p>デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。市場リスクは対象取引の市場価値の変動リスクに係るリスクであり、当社が利用している金利オプション取引及び金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。信用リスクは取引先が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られたはずであった効果を期待できなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手は格付の高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>当社では、デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ取引管理規程」に従い管理部で行っております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	第25期(平成16年8月20日現在)				第26期(平成17年8月20日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利オプション取引 買建	400,000	-	-	-	-	-	-	-
	合計	400,000	-	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 上記の金利オプション取引については潜在的なリスクはありません。
2. 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第25期 (平成16年8月20日現在)	第26期 (平成17年8月20日現在)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	390,860	462,906
(2) 年金資産	469,123	564,317
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	78,263	101,411
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	13,397	8,922
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 未認識年金資産	22,593	34,136
(8) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	69,067	76,197
(9) 前払年金費用	69,067	76,197
(10) 退職給付引当金(8) - (9)	-	-

3. 退職給付費用の内訳

	第25期 (自平成15年8月21日 至平成16年8月20日)	第26期 (自平成16年8月21日 至平成17年8月20日)
退職給付費用(千円)	76,027	86,401
(1) 勤務費用(千円)	68,971	78,800
(2) 利息費用(千円)	6,537	7,817
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,956	4,691
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,475	4,475

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 (平成16年8月20日現在)	第26期 (平成17年8月20日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年	翌期より5年

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	第25期 (平成16年8月20日現在)		第26期 (平成17年8月20日現在)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	141,768	未払事業税	129,241
賞与引当金	120,511	賞与引当金	143,966
店舗閉鎖損失	27,436	未払事業所税	16,547
未払事業所税	13,605	その他	28,332
その他	30,602		
繰延税金資産 (流動) の純額	333,924	繰延税金資産 (流動) の純額	318,087
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	347,626	貸倒引当金	301,878
減価償却超過額	216,459	減価償却超過額	228,221
役員退職慰労引当金	54,565	役員退職慰労引当金	60,308
その他	47,362	その他	36,204
	666,013		626,612
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
前払年金費用	27,930	前払年金費用	30,814
有価証券評価差額金	27,273	有価証券評価差額金	63,030
繰延税金資産 (固定) の純額	610,810	繰延税金資産 (固定) の純額	532,767
繰延税金資産合計	944,734	繰延税金資産合計	850,855

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	40.44%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11
	住民税均等割額	1.52
	その他	0.46
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.53%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第25期（自平成15年8月21日 至平成16年8月20日）

該当事項はありません。

第26期（自平成16年8月21日 至平成17年8月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第25期 （自平成15年8月21日 至平成16年8月20日）	第26期 （自平成16年8月21日 至平成17年8月20日）																
1株当たり純資産額	1,169円67銭	1,222円24銭																
1株当たり当期純利益金額	223円87銭	228円35銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	222円67銭	227円42銭																
	（株式分割） 当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	（株式分割） 当社は、平成16年10月12日付で株式1株につき1.25株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>962円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>132円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>132円49銭</td> </tr> </tbody> </table>		前期	1株当たり純資産	962円57銭	1株当たり当期純利益金額	132円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円49銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>935円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>179円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>178円14銭</td> </tr> </tbody> </table>		前期	1株当たり純資産	935円73銭	1株当たり当期純利益金額	179円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178円14銭
	前期																	
1株当たり純資産	962円57銭																	
1株当たり当期純利益金額	132円76銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円49銭																	
	前期																	
1株当たり純資産	935円73銭																	
1株当たり当期純利益金額	179円09銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178円14銭																	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 （自平成15年8月21日 至平成16年8月20日）	第26期 （自平成16年8月21日 至平成17年8月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	4,035,319	5,330,323
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,035,319	5,330,323
期中平均株式数（株）	18,024,928	23,342,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	97,003	95,405
（うち新株予約権）	（97,003）	（95,405）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 145,100株	

(重要な後発事象)

第25期(自平成15年8月21日 至平成16年8月20日)

1. 当社は、平成16年7月23日の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1)平成16年10月12日付をもって平成16年8月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.25株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式数 普通株式 4,514,568株

(3)配当起算日 平成16年8月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第24期 (自平成14年8月21日 至平成15年8月20日)		第25期 (自平成15年8月21日 至平成16年8月20日)	
1株当たり純資産額	770円06銭	1株当たり純資産額	935円73銭
1株当たり当期純利益金額	106円21銭	1株当たり当期純利益金額	179円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178円14銭

2. 当社は、平成16年10月22日開催の取締役会において、以下のとおり新株式を発行を決議し、平成16年11月10日に払込が完了いたしました。

この結果、平成16年11月10日付で資本金は6,001,427千円、発行済株式総数は23,472,840株となっております。

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| (1) 募集方法     | 一般募集            |
| (2) 発行新株式数   | 普通株式 900,000株   |
| (3) 発行価格     | 一株につき 2,895円    |
| (4) 発行価額     | 一株につき 2,775.60円 |
| (5) 資本組入額    | 一株につき 1,388円    |
| (6) 発行価額の総額  | 2,498,040千円     |
| (7) 払込金額の総額  | 2,498,040千円     |
| (8) 資本組入額の総額 | 1,249,200千円     |
| (9) 払込期日     | 平成16年11月10日     |
| (10) 配当起算日   | 平成16年8月21日      |
| (11) 資金の用途   | 設備投資及びシステム投資    |

3. 当社は、平成16年10月22日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式100,000株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことになりました。ただしオーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりであります。

- |            |               |
|------------|---------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 100,000株 |
| (2) 払込期日   | 平成16年12月7日    |
| (3) 配当起算日  | 平成16年8月21日    |
| (4) 割当先    | 野村証券株式会社      |
| (5) 資金の用途  | 設備投資及びシステム投資  |

第26期（自平成16年8月21日 至平成17年8月20日）

1. 当社は、平成17年7月22日の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1)平成17年10月11日付をもって平成17年8月20日（ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年8月19日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.25株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式数 普通株式 5,917,660株

(3)配当起算日 平成17年8月21日

前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第25期 （自 平成15年8月21日 至 平成16年8月20日）		第26期 （自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日）	
1株当たり純資産額	748円58銭	1株当たり純資産額	977円79銭
1株当たり当期純利益金額	143円27銭	1株当たり当期純利益金額	182円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	181円94銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
(株)常陽銀行	289,600	170,864		
(株)UFJホールディングス	184	121,532		
(株)千葉銀行	30,000	23,640		
(株)みずほフィナンシャルグループ	58	32,480		
計		319,942	448,516	

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		信託受益証券	4,407,938	4,407,938
計		4,407,938	4,407,938	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,531,739	1,925,451	318,056	12,139,133	5,671,719	938,233	6,467,413
構築物	559,786	26,305	18,149	567,942	374,243	29,338	193,699
工具器具備品	3,586,491	1,326,513	23,182	4,889,822	2,473,134	662,628	2,416,687
土地	1,946,579	-	-	1,946,579	-	-	1,946,579
建設仮勘定	38,672	1,051,924	38,672	1,051,924	-	-	1,051,924
有形固定資産計	16,663,268	4,330,194	398,061	20,595,401	8,519,097	1,630,201	12,076,304
無形固定資産							
商標権	9,917	-	-	9,917	7,260	991	2,657
ソフトウェア	616,973	197,638	-	814,612	193,454	147,794	621,157
ソフトウェア仮勘定	321,028	1,136,766	67,348	1,390,446	-	-	1,390,446
電話加入権	54,116	279	-	54,395	-	-	54,395
無形固定資産計	1,002,036	1,334,683	67,348	2,269,371	200,714	148,786	2,068,656
長期前払費用	185,175	27,688	72,364	140,499	35,573	20,368	104,925
繰延資産							
新株発行費	-	21,589	21,589	-	-	-	-
繰延資産計	-	21,589	21,589	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	梅田店他	建物	165,031千円
	梅田店他	内外装設備	1,008,397 "
	梅田店他	電気設備工事	735,054 "
工具器具備品	梅田店他	什器取付工事	928,668 "
	梅田店他	サイン工事	203,368 "
	つくば本部他	システム機器	171,379 "
建設仮勘定	つくば新本店他	建築工事他	1,044,036 "
ソフトウェア仮勘定	業務実行系システム他		960,861 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	宇都宮戸祭店他	退店による除却	222,829千円
	中間ショッパーズモール店他	減坪による除却	69,432 "
	S I 福島吉倉店他	業態変更による除却	23,726 "



【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回物上担保付社債 (設備資金)	平成10年 9月14日	300,000	300,000 (300,000)	2.10	担保付社債	平成17年 9月14日
合計	-	300,000	300,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,122,140	1,834,840	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,742,185	907,345	1.1	平成17年~平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,864,325	2,742,185	-	-

(注) 1. 平均金利は期末の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	907,345	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		4,752,227	1,423,891	-	6,176,118
資本金のうち既発行株式	普通株式(注)1(注)2(注)3 (注)4(注)5(注)6(株) (注)7(注)8	(18,058,272)	(5,612,368)	-	(23,670,640)
	普通株式(千円)	4,752,227	1,423,891	-	6,176,118
	計(株)	(18,058,272)	(5,612,368)	-	(23,670,640)
	計(千円)	4,752,227	1,423,891	-	6,176,118
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(千円)	5,038,865	1,423,491	-	6,462,357
	その他の資本剰余金(千円)	-	-	-	-
	計(千円)	5,038,865	1,423,491	-	6,462,357
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)(千円)	78,219	-	-	78,219
	(任意積立金)				
	別途積立金(千円)	4,000,000	-	-	4,000,000
	計(千円)	4,078,219	-	-	4,078,219

- (注)1. 平成16年10月12日付で、普通株式1株につき1.25株の割合で分割し、4,514,568株増加いたしました。
- (注)2. 平成16年11月10日付で、一般募集による新株式の発行により900,000株増加いたしました。
- (注)3. 平成16年11月29日付で、旧商法第280条ノ19第2項に基づく特別決議による新株引受権の行使により28,100株増加いたしました。
- (注)4. 平成16年11月29日付で、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく特別決議による新株予約権の行使により26,600株増加いたしました。
- (注)5. 平成16年12月7日付で、第三者割当による新株式の発行により100,000株増加いたしました。
- (注)6. 平成17年6月28日付で、旧商法第280条ノ19第2項に基づく特別決議による新株引受権の行使により16,500株増加いたしました。
- (注)7. 平成17年6月28日付で、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく特別決議による新株予約権の行使により26,600株増加いたしました。
- (注)8. 期末日現在に自己株式を50,315株保有しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	897,408	-	24,698	121,379	751,329
賞与引当金	298,000	356,000	298,000	-	356,000
役員退職慰労引当金	134,930	14,200	-	-	149,130

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうちには、一般債権の貸倒実績率による洗替額(24,107千円)が含まれておりません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	259,700
預金の種類	
当座預金	9,785
普通預金	6,747,052
郵便貯金	1,914
別段預金	21,971
小計	6,780,724
合計	7,040,424

## 2) 売掛金

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	110,277
イオン(株)	107,441
(株)ジェーシービー	81,712
(株)ダイヤモンドシティ	80,872
三井住友カード(株)	44,602
その他	482,821
合計	907,727

## ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
609,272	18,221,105	17,922,649	907,727	95.2	15.2

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

## 3) 商品

区分	金額(千円)
ボトムス	4,908,601
カットソー・ニット	2,027,221
シャツ・アウター	794,218
その他	1,451,283
合計	9,181,324

## 4) 保証金及び敷金

区分	金額(千円)
店舗	11,684,453
借上社宅	53,948
合計	11,738,402

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッキー(株)	35,346
大石貿易(株)	20,000
住金物産(株)	13,676
コイズミクロージング(株)	11,918
その他	8,401
合計	89,344

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年9月	15,115
10月	35,911
11月	38,317
12月	-
合計	89,344

2) 支払信託

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エドウィン	1,226,109
(株)アウトバーン	602,439
(株)エニー	470,351
豊島(株)	419,711
(株)サンケイアイ	371,699
その他	8,092,556
合計	11,182,869

(注) 支払信託の直接の支払先はUFJ信託銀行株式会社ですが、相手先別内訳は原債権者を表示しております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年9月	4,925,413
10月	3,336,908
11月	2,622,382
12月	175,674
平成18年1月	122,491
合計	11,182,869

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
リーバイ・ストラウス・ジャパン(株)	592,249
(株)岐阜武	156,085
豊島(株)	91,511
(株)エフリード	82,883
(株)アウトバーン	81,798
その他	1,514,630
合計	2,519,159

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	8月20日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
中間配当基準日	2月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき約定代金の 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞

株主に対する特典	<p>毎年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主及び実質株主に対して、所有株式数により次のとおり、優待券を贈呈する。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>3,000円(1,000円券3枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>5,000円(1,000円券5枚)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>7,000円(1,000円券7枚)</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待券	100株以上500株未満	3,000円(1,000円券3枚)	500株以上1,000株未満	5,000円(1,000円券5枚)	1,000株以上	7,000円(1,000円券7枚)
所有株式数	優待券								
100株以上500株未満	3,000円(1,000円券3枚)								
500株以上1,000株未満	5,000円(1,000円券5枚)								
1,000株以上	7,000円(1,000円券7枚)								

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書及びその添付書類

平成16年10月22日関東財務局長に提出

(2)有価証券届出書及びその添付書類

平成16年10月22日関東財務局長に提出

(3)有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月1日関東財務局長に提出

平成16年10月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4)有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月1日関東財務局長に提出

平成16年10月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成15年8月21日 至 平成16年8月20日）平成16年11月19日関東財務局長に提出

(6)半期報告書

（第26期中）（自 平成16年8月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月18日

株式会社 ライトオン

取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 池谷 修一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

関与社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトオンの平成15年8月21日から平成16年8月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライトオンの平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象2.及び3.に記載されているとおり、会社は平成16年10月22日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株式の発行決議を行い、平成16年11月10日を払込期日とする一般募集による新株式（発行価額2,498,040千円）の発行を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月18日

株式会社 ライトオン

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトオンの平成16年8月21日から平成17年8月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライトオンの平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。